

北九州 市議会だより



NO.220

平成30年1月1日号
(年4回発行)

編集・発行
北九州市議会事務局政策調査課
☎582-2632 FAX582-2685



ていたん & ブラックていたん

◇市議会のホームページで市議会だよりや、本会議の会議録、インターネット中継などがご覧いただけます。
アドレスは<http://www.city.kitakyushu.lg.jp/sigikai/>です。

12月 定例会が 開かれました

12月定例会が12月1日から8日までの8日間の会期で開かれました。

市長から35件の議案が提出され、審議の結果、すべての議案について原案のとおり決定しました。また、議員から提出された議案は10件で、うち3件を可決しました。

さらに、保健病院委員会から、障害を理由とする差別をなくし誰もが共に生きる北九州市づくりに関する条例案に対する付帯決議案が提出され、可決しました。

主な内容	1～3面	本会議での質疑・質問と答弁
	4面	九州北部豪雨・被災地への支援 第9回議会報告会を開催! 可決した決議 など



若戸大橋と朝日 写真提供:北九州市 時と風の博物館 投稿者:yayori

子どものシビックプライド

議員

子どもたちを含め、市民のシビックプライド醸成についての取り組み状況及び今後の方向性について尋ねる。

市長

市民のシビックプライド醸成は、「北九州まち・ひと・しごと創生総合戦略」においても重要な施策の一つに位置付けており、本市の誇れる資源の積極的なPRの実施などに取り組んでいる。子どもたちのシビックプライド醸成は特に重要であり、北九州市教育大綱にシビックプライド醸成に向けた基本方針を掲げ、本市が誇る文化芸術・スポーツ、歴史などの特徴を活かした教育を推進し、子どもたちに本市の魅力を理解してもらい、誇りや愛着を感じ「本市で暮らしたい、学びたい、働きたい」という気持ちを育むことができるよう努めている。

市民に自分たちのまちを良く知ってもらうと同時に本市の取り組みや魅力などを市内外に向けて、更に情報発信をしていくことが重要な課題だと認識し、努力を続けたい。



本会議での質疑・質問と答弁

この市議会だよりでは、本会議での質疑・質問と答弁の要約したものを掲載しています。
詳細な会議録は、3月上旬以降、市立図書館、中央図書館、門司・若松八幡・八幡西・戸畑図書館、市議会事務局でご覧いただけます。
また、市議会のホームページでは、1月中旬から会議録(速報版)が掲載されます。なお、会議録検索システムでの閲覧は、3月中旬頃となります。

北九州市新成長戦略の推進

議員

戦略の進捗は、その目標像に近づき、市民の将来に希望を与えるものとなっているか。

市長

新成長戦略では、5年間で2万人の雇用創出や地域経済の活性化、市民所得の向上に向け、アジアの先端産業都市を目指した取り組みを推進している。国家戦略特区の規制緩和を活用した介護支援ロボットなどの導入実証を進めている。また、ベンチャースタートアップ支援として、「北九州スタートアップネットワークの会」を設立し、交流イベントによる信頼関係づくりを行っている。さらに、北九州高専や西日本工業大学などと連携したものづくり支援等を行っている。TGCの開催などによるまちのにぎわいの創出にも取り組んだ。この結果、2年間で8510人の新たな雇用の創出や一人あたり市民所得が前年から1万7千円増加するなどの成果を生み出している。国家戦略特区の指定やインバウンド需要の急増により、市民の将来に希望が持てるよう新成長戦略を推進したい。



保育士等のキャリアアップ研修

議員

実績や利便性を考慮し、キャリアアップ研修の実施主体を本市とするよう福岡県と調整してはどうか。

市長

今年度より技能・経歴改善のための加算が創設され、加算の要件に研修の受講が課されることとなった。厚生労働省が示した研修ガイドラインでは、実施主体は都道府県又は都道府県知事が指定した市町村などの研修実施機関となっている。福岡県では、この指定に係る準備を進めている。本市には、全国に先駆け、保育士等を対象とした専門の研修所である「社会福祉研修所」があり、多分野にわたる研修を体系的に実施している。この研修は、ガイドラインに定める基準を概ね満たしている。

今後は、ガイドラインに沿った研修時間数の設定や受講定員の拡大を行い、研修実施機関として指定されるよう、しっかりと県と調整していきたい。



本会議では、各会派から次の21人の議員が質疑・質問を行いました。(発言順。掲載記事の順番とは異なります。)

大山石世岡	石内田良本	正涼康俊	信成高明
藤田村讚	中上井中	加光早智子	(日本共産党)
田佐三森	藤村口島井	米まゆ美	(日本共産党)
渡村佐奥	上藤村口島井	由修幸	(日本共産党)
濱中柳	井中藤村口島井	直恒隆	(日本共産党)
			(日本共産党)
			(日本共産党)
			(日本共産党)
			(日本共産党)
			(日本共産党)
			(日本共産党)
			(日本共産党)
			(日本共産党)
			(日本共産党)
			(日本共産党)
			(日本共産党)
			(日本共産党)
			(日本共産党)
			(日本共産党)
			(日本共産党)
			(日本共産党)
			(日本共産党)
			(日本共産党)
			(日本共産党)

北九州市立大学の定款変更

議員 監事の権限強化で自由な学問研究が制約されないか。

市長 今回の定款変更は、平成29年6月の地方独立行政法人法の改正に伴うもので、公立大学の公共性及び運営の適正性を確保するため、監事の職務と権限を明文化したものである。

監事の新たな役割としては、財務や会計の監査だけでなく、教育研究や社会貢献の状況、役員会など大学内部の意思決定システムなどについても監査することになる。その結果として、大学法人にふさわしい公平で透明性のある大学運営が期待されるものであり、自由な学問研究を制約する趣旨ではない。設置者である市としては、市立大学における教育研究の特性に常に配慮しつつ、大学が機能的で自立した運営に一層取り組むことを支援したい。

競艇・競輪事業の地方公営企業化

議員 競艇・競輪事業を地方公営企業にする必要性、メリットは何か。

市長 全国の競艇事業の売上が減少する中、競艇事業の中央団体から、自律的な経営を行うため、地方公営企業法適用の要請があった。現在、全国の24競走場のうち22の競走場が地方公営企業に転換している。

法適用のメリットとして、企業会計の適用による経営状況の透明化など、業務運営の改善が図られることがある。本市でも、競艇・競輪事業への一体的な法適用の平

成30年度導入に向け、今定例会に公営競技事業の設置条例を提案している。

地方公営企業化することで、更なる経営強化を図り、安定的かつ継続的に収益を確保し、地方財政の改善という公営競技事業の使命を全うしたい。



折尾地区総合整備事業について

議員 新駅舎の利用客対策、工事期間中の商店対策について尋ねる。

市長 整備事業は、長期にわたる事業である。駅周辺や沿道の店舗の移転、駅舎の移設など、事業が進捗するにつれ商業を取り巻く環境に少なからず影響を及ぼすと思われる。このため、地域のにぎわいづくりを本市が後押しする必要があると考え、地元

の取り組みを積極的に支援している。具体的には、折尾駅周辺での商店利用者のための駐車場やトイレの整備、堀川沿いなどの飲食街へ誘導する案内看板の設置などに取り組んでいる。引き続き、情報発信や事業内容等の丁寧な説明に努めることも、これまで以上に、地域の皆様とのコミュニケーションを大切にしながら、連携して商業支援やにぎわいづくりに取り組みたい。

市内イベントの連携

議員 市内イベントの効果的な連携のため、市が率先して総合調整に取り組むべきではないか。

市長 市内でのイベント開催では効果的な集客、滞在時間の長期化といった観点から、イベント間の連携は重要である。このため本市では、市の関係部局や北九州観光コンベンション協会などからなるイベント連絡会議を月1回開催している。この会議では、およそ1000人以上の規模のイベントについて情報共有や広報協力、日程調整などを行っている。連携事例として、今年3月のギラヴァンツ北九州のオープニングゲームの際「おもてなしFESTIVAL」と題して小倉駅からスタジアムへの動線上で様々な主体の個別イベントを共同で開催した。

行政文書の不開示

議員 情報公開は全部公開を基本とし、意思形成過程に該当する不開示は、担当局の恣意によらず丁寧に判断すべき。

市長 情報公開条例第7条第5号では、公開することにより「率直な意見の交換が不当に損なわれるおそれ」などがある情報を不開示とすることが定められており、対象となる文書に応じて個別具体的に判断する必要がある。開示請求後、担当局が速やかに請求対象の文書を特定し、不

開示情報の有無を検討した上で決定をしている。

一方で、時代に即したより良い制度にしていくためには、事例を積み重ね、柔軟に対応していくことも重要である。担当局の決定に対して、情報公開審査会が異なる判断をしたときは、それを尊重し、その後の開示請求の判断に反映させている。

今後も、情報公開制度の趣旨に則り、適切な開示を行いたい。

子ども医療費助成について

議員 政令市として、率先して中学卒業まで通院医療費の助成を拡充し、国や県への財政支援の要請をさらに強めるべき。

市長 安心して子どもを育てることのできる環境づくりのため、子ども医療費支給制度が果たしている役割は大変重要だと考えている。そこで、昨年10月、通院医療費の助成対象を小学校6年生まで拡充するなど、子育て支援の充実を図ったところである。

中学卒業まで助成を拡充することとは、さらに3年分の経費を全額一般財源で賄う必要がある、拡充は難しいと考えている。

国に対しては、子どもに対する医療費助成制度を国として創設すること、県に対しては、県内の他市町村と同等の県補助率を本市に適用することなどを最重点項目として提案している。



不登校児童生徒への連絡支援体制

議員 不登校の早期発見・対応を大切にしたい連絡支援体制の充実を図るべき。現状ではどのような体制になっているか。

教育長 不登校の児童生徒の早期発見、早期対応の取り組みとして、連続2日欠席した場合は必ず家庭訪問を行うなど、きめ細かな対応を行ってきた。ひきこもりにならないようにするため、不登校傾向の児童生徒に対する「心の専門家」であるスクールカウンセラーによる相談活動を実施している。また、「福祉の専門家」であるスクールソーシャルワーカーを学校に派遣して、児童生徒の実態や家庭等の環境を分析し、少年支援室、児童相談所などの適切な関係機関につないでいる。

子育てしやすいまち北九州

議員 子育て中の市政参画をどう位置付けているのか尋ねる。

市長 子育てについては、本市の基本構想・基本計画の中で、取り組みの柱の1番目に掲げ政策を進めてきた。子育て中の方や経験者に参画していただき、率直な意見を伺うことが重要と考え、各種審議会への参加や「元気発進ー子どもプラン」の進捗管理を行う際のアンケート調査やヒアリングの実施など直接意見を聞く機会を設けてきた。いただいた

意見を受け、保育サービスコンシェルジュの充実やウーマンワークカフェがあるキッズコーナーや乳幼児と一緒に入室できる相談室の設置など事業を推進している。

子育て中の方をはじめ広く市民の声を聞きながら「子育て日本一を実感できるまち」の実現に向けて努力したい。



公共施設マネジメントについて

議員 「公の施設に係る受益と負担のあり方(素案)」については、十分な市民の理解を踏まえて判断すべき。

市長 公共施設の使用料等の見直しについて、幅広い意見を聴取するため、多様な立場の外部有識者から構成される検討懇話会を設置した。その議論を踏まえ、7月末に「公の施設に係る受益と負担のあり方(素案)」をまとめた。この素案について、議会への説明に加え、各自治体連合会で開催される会議での説明など、延べ28回、842人の市民に説明し、意見をいただいた。また、8月から9月に実施したパブリックコメントでは、27名の方から36件の意見をいただいた。

これらの意見を踏まえ、回数券などの割引率拡大や導入施設の拡大、高齢者減免制度の見直しは5割負担を3割負担に変更するなど素案を見直すこととしている。今後も、利用者団体への説明など丁寧に進めていきたい。

子ども食堂について

議員 子どもの基本的な生活習慣の向上のために市がモデル的に取り組んでいる子ども食堂の総括と今後について尋ねる。

市長 子ども食堂は、昨年9月の開設以来1年間で延べ1800名の児童の参加があった。子どもたちからは、「大学生と話をするのが楽しい」などの感想が寄せられ、保護者からは「嫌いなものを食べるようになった」など、子どもたちの成長を感じさせる意見をいただいた。運営にあたっては、地域の高齢者や学生など、これまで延べ930名に参加いただいている。

また、今年8月に、子ども食堂に関心のある市民や企業等が気軽に参加できる「子ども食堂ネットワーク北九州」を創設した。

今後も、このネットワークを中心に、地域や民間団体を主体とした子ども食堂の開設、安定運営に向けたバックアップ体制の構築や財政支援について検討するなど更なる開設機運の醸成や支援の輪を広げる活動を行っていききたい。

若者に対する就労支援

議員 若者ワークプラザでの相談件数や相談内容、支援内容などについて尋ねる。

市長 本市では、概ね40歳までの若年求職者を対象に就業相談、各種就業関連情報の提供などを行う若者ワークプラザ北九州を小倉・黒崎の2箇所で開催している。

相談件数は平成28年度が13436件となっている。相談内容は賃

金・休暇などの労働条件や仕事そのものなど多岐にわたっている。支援内容としては、職種や業種が定まっている人には求人情報の紹介、転職の方法や自分の適性がわからない人には履歴書の作成方法やビジネスマナーの習得講座、適性診断など、要望に応じて丁寧な支援を行っている。

一人でも多くの若者が市内企業に就職・転職できるよう、若者ワークプラザ北九州を中心に関係機関との連携を強め、きめ細かな支援に取り組んでいきたい。

障害者の就労支援

議員 障害者優先調達推進法施行後、どのような取り組みを行い、調達実績にどう反映されたか。また、今後の見通しについて尋ねる。

市長 平成25年4月の法律の施行に伴い、目標額を盛り込んだ調達方針を策定し、障害者就労施設からの物品等の調達の推進を図ってきた。昨年度の調達額は、法施行前と比べ約82%増の3250万円となった。また、今年度までの3年間で累計1000万円増額という目標を昨年度に達成するなど順調に推移している。

さらに、行政や企業と施設との受注契約のマッチングや商品開発支援を行う「北九州共同受注センター」が今年5月に本庁舎1階に移転したことにより、年間700万円以上の調達実績の増加が見込まれる。施設への業務発注を推進することにより、障害がある人の自立や社会参加の促進に努めたい。

黒崎副都心のまちづくり

議員 黒崎駅南北自由通路と新駅舎の完成により期待される効果について尋ねる。

市長 平成24年に締結した黒崎副都心地区活性化連携協定に基づき、安川電機が事業所全体をロボット村と位置づけ、平成27年に安川電機みらい館をオープンした。

本市は駅北側地区への自由通路と北口駅前広場の整備を、JR九州は黒崎駅の建替えを進めている。南北自由通路の供用開始は平成30年3月、北口駅前広場は平成31年夏、新駅舎完成は平成31年春の予定である。

南北自由通路の完成により、駅の南北の連絡性が強化される。あわせて北口駅前広場の完成により、交通の利便性が向上し、ロボット村の緑地と一体的な景観を形成するように整備することで、北口のイメージ向上が図られる。さらに新駅舎の開業に伴う商業床の増加などにより、にぎわいの創出も期待される。



再犯防止の取り組み

議員 現在の国の動きや今後のまちづくりの視点を踏まえ、出所者の就労支援を含めた再犯防止について尋ねる。

市長 安全・安心なまちづくりを目指す上で、出所

者の自立支援は重要であり、就労支援と住居の確保は大きな課題である。昨年12月に「再犯の防止等の推進に関する法律」が施行され、今年10月には、国が「再犯防止推進計画」案を取りまとめた。その中で、国と連携した地域における再犯防止推進体制として、医療・福祉・就労・住宅・教育といった関係行政機関と保護司など関係者からなるネットワークの構築が求められている。

市としては、出所者を、地域社会の中で自立させ、再び犯罪に手を染めさせないため、現在実施している生活困窮者自立支援事業などの要支援者に対する施策が、出所後に途切れなく受けられるよう関係機関と連携していきたい。

関門海峡ミュージアムの休館

議員 関門海峡ミュージアムの休館中、このエリアの魅力をつつ保持するのかが。

市長 関門海峡ミュージアムは、本市と県がレトロ地区の観光の中核施設として平成15年に整備した。施設の更なる魅力向上を図るため、平成30年度から約1年半の間、休館し、県と共同で展示更新などのリニューアルを実施する。その内容については、現在、有料ゾーンとなっている4階のリアルタイム関門海峡を無料ゾーンとして開放するなど、より魅力的な施設となるよう検討を進めている。

休館中におけるエリアの魅力の保持は大きな課題であり、隣接する旧大連航路上屋や港湾緑地などを活用した新たなにぎわいづくりに向けて、地元や民間事業者の意見も聞きながら、検討していききたい。

ヒアリ対策について

議員 本市の港湾エリア外でのヒアリ侵入の可能性とその対策について尋ねる。

市長 ヒアリ対策については、定着防止が最優先課題であり、水際で阻止するため、港湾エリア内外で総合的な対応を継続して実施している。この結果、10月22日以降、港湾エリア内外で新たなヒアリは確認されていない。

環境省によると、北九州港も含め、全国のこれまでヒアリが確認された地点は、いずれも侵入初期の状態で食い止め、定着していないという見解が示されている。現時点では、本市の港湾エリア外にヒアリが侵入した可能性はないと考える。ヒアリ対策については、特設のホームページや市政だよりなど様々な媒体を活用して、ヒアリの特徴や毒性などについて積極的に広報してきている。

今後、まずは、早期発見、早期駆除による水際対策・定着防止を徹底し、国や関係自治体などと連携しながら全庁一体となって迅速に対応したい。

文学館のリニューアル

議員 文学館のリニューアルはどのようなコンセプトを考え、どのように変わっていくのか。

市長 文学館は、平成18年11月の開館以来、18万人を超える来館者を迎え、北九州の文学に触れ、親しんでいただいている。一方、近年、活字離れや小倉城周辺の外国人観光客の増加への対

応など、展示のあり方にも変革が求められている。このため、学識経験者で構成する北九州市立文学館展示リニューアル懇話会などから意見をいただき、平成29年には基本的な方向性をまとめることとしている。

「まちの記憶を刻み、まちの誇りを未来につなぐ文学館」を基本理念とし、「みんなの文学館」「楽しい文学館」「広がる文学館」の3つをリニューアルの柱にしたいと考えている。

具体的には、小説や詩など分野ごとに分類し、代表的な作家に焦点を当てた展示への見直し、外国人観光客等にも対応したルビ表示や多言語表記などを検討したい。

広域連携について

議員 北九州都市圏の市町が、東京での拠点を設けようと考えた場合、本市東京事務所を活用できる仕組みができないか。

市長 本市と近隣16市町は、市圏「北九州都市圏」を形成し、圏域の成長戦略「都市圏ビジョン」に基づき69の連携事業を推進している。首都圏での圏域の魅力発信として昨年度は、東京事務所内に圏域市町の魅力を紹介する広域コーナーを設置したり、圏域特産品を販売・PRする17市町合同マルシェを開催した。

圏域市町が本市東京事務所を拠点として活動することは、人材育成、圏域の連携強化などの効果も期待される。また、本市にとっても圏域市町の資源や強みを活用することで更なる相乗効果を期待できるため、圏域市町の意見も聞きながら検討していききたい。

北九州市議会は、平成29年7月九州北部豪雨・被災地への支援に全力で取り組んでいます！

市議会は、今年7月に発生した九州北部豪雨の被災者を支援するため「平成29年7月九州北部豪雨北九州市議会災害復旧・支援本部」(本部長:議長)を設置し、被災地支援に取り組んでいます。被災地の一日も早い復旧・復興のためには、これからも多くの皆様の力が必要とされています。今後も、皆様のご支援、ご協力をお願い申し上げます。



7月28日
朝倉市の一般家屋におけるボランティア活動
(一般社団法人北九州法面防災協会の皆様と一緒に活動)



11月12日
朝倉市のビニールハウスにおける農業ボランティア活動(一般社団法人北九州市安全施設業協会の皆様、北九州地域環境協同組合連合会の皆様と一緒に活動)

当本部に義援金を届けていただいた皆様

お預かりした義援金は、当本部が被災地にお届けしました。



北九州塗装協同組合 様



日本パーテナー協会 福岡県本部北九州支部 様



専門学校九州テクノカレッジ 様

第9回 議会報告会を開催!

議会報告会は、市民への説明責任を果たすとともに、市民の意見を議会活動に反映させることを目的として、毎年開催しています。平成29年は、11月に3会場において開催し、平成28年度決算の概要と決算特別委員会の質疑項目から選定した6項目について、報告を行いました。質問や意見のコーナーでは、参加された市民の皆様からさまざまなご意見やご要望をいただきました。これらのご意見等は、今後の議会活動の参考とさせていただきます。



11月22日開催の議会報告会の様子

■報告者

成 重 正 丈(公 明 党)
浜 口 恒 博(ハートフル北九州)
山 内 涼 成(日本共産党)
奥 村 直 樹(ハートフル北九州)
佐 藤 茂(自由民主党)
田 中 光 明(日本共産党)
村 上 直 樹(公 明 党)
吉 村 太 志(自由民主党)

■報告項目

- 放置竹林対策
- 若者の政策形成過程への参画
- 北九州マラソン
- 正規教員の割合の向上
- 食品ロス
- がけ崩れ等の災害被害への対応

今回の議場での報告映像及び報告書等は、準備ができ次第、市議会ホームページに掲載いたします。http://www.city.kitakyushu.lg.jp/sigikai/menu11_00003.html

北九州市官民データ活用推進基本条例が可決

北九州市官民データ活用推進基本条例が自由民主党、公明党、ハートフル北九州の3会派から議員提案され、可決されました。

市議会の虚礼廃止のご理解を!

公職選挙法では、次のことが禁止されています。

- 議員や後援会が寄附をしたり、有料のあいさつ広告を出すこと。
- 議員や後援会が儀礼的な祝儀、香典、供花を出すこと。
- 議員や後援会がお中元やお歳暮などをする事。
- 議員が暑中見舞いや年賀状などのあいさつ状を出すこと。(自筆の答礼は除く。)
- 市民や団体が議員に寄附などを求めること。



このほか北九州市議会では、祝電や弔電の自粛を申し合わせています。市民の皆様のご協力をお願いします。

可決した決議

市議会では、市政や市民生活に関わりの深い事柄について、国や関係機関への意見書の提出や決議を行っています。今定例会では2件の決議を可決しました。その件名をご紹介します。

- 障害を理由とする差別をなくし誰もが共に生きる北九州市づくりに関する条例案に対する付帯決議
- 北朝鮮による度重なる弾道ミサイル発射に強く抗議する決議

請願・陳情の審議結果

- 陳情『『(仮称)一億総活躍総労働法』の検討について』ほか2件 〈不採択〉
このほか、請願7件、陳情42件が継続審査となりました。

お知らせ

- 視覚障害(1級か2級)のある方に、市議会だよりの点字版、テキスト版CD(※)、音声版CDなどを無料でお届けします。
※テキスト版CDの視聴は専用ソフトが必要です。
【問い合わせ先】市議会事務局政策調査課 ☎582-2632
- 聴覚障害のある方が本会議の傍聴を希望する時は、要約筆記者や手話通訳者の派遣先を紹介しています。事前にお問い合わせください。
【問い合わせ先】市議会事務局総務課 ☎582-2621 FAX 561-1021
- 次の定例会は、2月開催の予定です。